

市場社会と人間像 : 役割社会における経済と人間

逢坂, 充

<https://doi.org/10.15017/4494344>

出版情報 : 経済學研究. 60 (3/4), pp.189-203, 1994-12-10. 九州大学経済学会
バージョン :
権利関係 :

市場社会と人間像*

——役割社会における経済と人間——

逢 坂 充

本年の公開講座のメイン・タイトルは、「ヒト・ひと・人」となっておりまして、最初はカタカナの「ヒト」から始まり、次にひらがなの「ひと」、そして最後に漢字の「人」が続いております。こうした少々奇抜で趣に富む表現は、恐らく、今年のテーマが全体として人間の問題を多面的に探求することにある、という壮大な構えと問題意識を強調するための一種の修辞学上の表現であって、それ以上になにか特別に意味がありそうには思われませんが、それにしても、例えば、「ヒトが人になる」とか「ヒトは他

の動物とどこが違うか」といったテーマの講義が既に行なわれているところをみますと、どうやらヒトが人として自分自身を自覚する、といったいわば人間の生理的・社会的進化の過程を、それが意味していると解するならば、このように「ヒト・ひと・人」で終わっているのは、私にとっては、いささか落ち着き具合が悪く、少々不安な感じがいたしまして、できるならば、最後にもう一つ、「人間」という文字を加えていただいて、例えば「ヒト・ひと・人・そして人間」とでもしてもらった方が、気持ちの上で、大変安らぎを感じる次第であります。

* 本稿は、1993年度の九州大学公開講座（9月25日開催）で行った講義案を紙数の許す範囲でまとめて活字にしたものである。『経済学研究』の月号が、宮川謙三、鈴木啓介両教授の還暦を慶賀する記念号に当てられており、私は両教授とは格別に因縁浅からぬ間柄にあるため、両教授のご還暦に深甚の祝意を表したいと念じ、急遽思い立って、こうした類の拙文をあえて掲載することにした。大方のご了承をいただきたい。そうしたことから、文章はすべて平易な口語体で通し、また論旨も当初のものにあえて変更を加えなかった。そのために、内容の一部に、その後異なる事実も生じているが、この点も、ご了解をいただきたい。ちなみに1993年度の公開講座のメイン・タイトルは「ヒト・ひと・人」となっており、そしてこのテーマの概要が次のように述べられている。

「私達は、だれも自分が「人間」であると思っている。……しかし、「人間」という言葉で私達は何を了解しているのか。もしかすると「人間」の理解も人や組織により様々に違い、時代や状況によって大きく変わりうるものではないだろうか。あなたにとって「人間」とは何か、という問題に焦点を当て、様々な角度から「人間」を考えてみたい」と。

公開講座のテーマを、以上のような「人間」探求の問題に設定した93年度の公開講座企画委員会に、私は満腔の敬意を表するものである。

もっとも、いまさらこの共通テーマの表現に、私個人の勝手な思惑で変なケチをつけて、折角の有意義なテーマそのものにあらぬ傷をつけようなどといった意図は露ほどもありませんが、ただ私があえてそうした異議を唱えたいくなるのは、本来、人間の問題とは究極的には人と人との相互の間の関係、つまり人間の社会的諸関係として考察されるべきであり、このような人間相互の社会的諸関係の総体が人間存在の本質的内容や基本的問題をなす、と行ってよいからであります。とくに、社会科学では、こうした人間の社会関係という関係主義の視点が不可欠であります。じつはそうした問題意識を強調する意味で、比喩的にも、「ヒト・ひと・人」のタイトルの最後に「人間」を加えた方が一層納ま

りがよいように思うからであります。幸い、私の講座のタイトルは、「経済と人間」となっておりますので、少しは安堵いたしております。

(I) アダム・スミスと市場経済

さて、つまらぬ無駄口はこの位にいたしまして、本日の講義の「役割社会における経済と人間」の問題に入りたいと存じますが、じつはこの経済社会の問題を、財の生産や流通、消費といったモノの世界のあり方の問題としてだけでなく、以上のような人間の立場から、しかも関係主義の立場に立って、体系的に考察した最初の優れた思想家はアダム・スミスでありましたし、さらにその視点を自覚的に徹底して、人間の本質とは「社会的諸関係の総体」という観点から経済社会の問題に鋭く迫ったのがカール・マルクスであった、という点はこの際まず指摘しておきたいと思えます。

マルクスがこの立場を終始貫いていたことは、皆さんよくご存じと思えますので、スミスについてこの点をごく簡単に触れておきますと、スミスの主著である『諸国民の富』——これは正確には『諸国民の富の性質と原因に関する研究』という書名ですが、この書名そのもののなかに、じつはそうした観点が含まれているのであります。と申しますのは、ここで富とは何か、つまり富の性質あるいは本質とは何か、また、それは具体的に何であるか、という富の概念について、スミスはまずこれを「国民の富」、つまり国民にとっての富とは何かという立場から、具体的には「国民が年々消費する生活の必需品と便益品のすべて」というように、それ自体は消費財を指す、まことに単純明快な富の概念を示しております、今日からいえば、何のことはな

いまったく当然なことを言っているにすぎないのですが、しかしいまでは当たり前なこの富の概念が、18世紀のスミスの時代にはそうではなくて、当時の富とは、具体的には貨幣であり、また貨幣に象徴される金・銀といった貴金属である、と考えられていたのであります。というのも、当時は富の問題が、スミスのように国民とか市民の生活や生産といった社会的関係の立場から把握されていたのではなく、実は為政者の立場から、あるいは国家の統治者であり支配者でもある王権の立場から、つまり一言でいえば、国家の富として、国家にとって富とは何かという形で提起されていたのですから、勢い、国家財政を豊かにする貨幣や貴金属がその当時の富の実体であり、富そのものと信じられてしまったわけであります。このように立場が違くと富の実体もまったく異なることになるわけですが、この国家の富概念の立場からは、この貴金属の争奪戦という当時の重商主義政策や、植民地から富を奪う植民地主義政策などが軍事力を背景に力づくでおし進められ、非常に好戦的な時代を生みだす結果になったわけであります。17世紀から18世紀にかけてヨーロッパの絶対王制の時代が貴金属と植民地の争奪戦をめぐって血なまぐさい戦争を繰り返したのは、以上のような事情によるところ大であります。しかし、このような重商主義政策は、その後の歴史の過程で色々形をかえながらも、列強諸国の帝国主義政策として20世紀の前半まで続いてきたことはご承知の通りですし、またそれが今日でも、国際間の貿易摩擦や経済紛争を生み出している根因だということができましよう。この点、例えば、最近のわが国がダントツに抱える国際支の膨大な黒字は、わが国の経済体質によって自然にいつのまにか涌き出た、といったものでは

なく、一方では国際競争力を高める一連の産業政策と、他方では様々な規制を設けて外国資本に門戸を閉ざしてきた保護政策など、これまでのわが国の経済政策によってもたらされた面が多分に大きい、とあってよいように思われるからであります。したがって、海外諸国とくにアメリカからこれらの規制措置に対して、不公平だというクレームが色々つくことになるわけです。——が、こうした現代の問題はともかくとしまして、以上のような国家の富概念とその重商主義政策に対して、スミスは、国家ではなく、国民経済を構成する市民社会、つまり民の立場から、民にとっての富とは何かを問題にしたのでありまして、そうすると、富とは貨幣ではなく人々の生活に必要な財、人々の生活を豊かにする財のすべてだという、まことに単純素朴な、しかし極めて明快で正しい富の概念に到達した、というより当時はむしろこの点を積極的に強調する必要があったのであります。そして、このような富の概念からは、富を生み出す原因が国民の勤勉な労働に求められるのは当然でありますし、また富を殖やすという事は、労働や生産過程の効率的で組織的な運営による財の増大をとうして、人々の生活を豊かにすることを意味し、こうして富概念と労働とが直接結びつくこととなります。そこで、積極的にこのような国民の富を殖やしていくための方法や手段、あるいは政策は何か、ということが大変重要な問題になりますが、この問題に対して、スミスは国民の労働や生産過程の分析を試みまして、いわゆる分業社会をめぐる様々な問題、つまり分業による生産のあり方とそこにおける人間相互の経済的關係、分業と商品経済ないしは市場経済の關係、私有財産権とこの所有権に基づく階級の問題、企業相互の競争の

問題など、今日の資本主義経済あるいは資本主義市場経済の基本的な諸問題について、国民の富の増進、すなわち国民経済の成長や繁栄を追求するという立場から、鋭意考察することになるわけです。したがって、スミスの立場は、先の重商主義政策が本質的に好戦的な性格であったのに対して、国民経済の内発的な発展を基本に置く平和主義的性格のものであり、対外的にも経済摩擦や緊張を回避して、国際的な平和共存主義に立脚する友好的性格のものであった、とあってよいでしょう。その意味では、このスミスの立場は、今日よくいわれるような内需拡大政策と思想的に、また理念的にも結びついている、ということができそうです。

ともあれ、アダム・スミスの『諸国民の富』の分析視角や性格についてごく簡単に触れましたが、以上によっても、スミスが市民としての人間の立場から当時の経済社会のシステムを考察し、また人間の労働相互の結合による分業社会のあり方をとうして、経済社会を人間相互の社会的關係として理解しようとしたことが、お分りいただけたかと思います。このスミスの分析視角と問題意識は極めて重要かつ貴重でありまして、経済学は、これをスミスから伝統的に受け継いでいることはいうまでもありません、この視点だけでもスミスが経済学の古典として不滅の価値をもつ、といっても決して過言ではありません。

ところで、本日は私もまた、以上のような人間主義的視点に立って、私達の経済生活の諸相を考えてみようというわけですが、焦点を何に絞るかは大変むずかしい問題です。とくに、この講座で共通に与えられている「役割社会」という意味をどのように解するかは、正直言ってよくわからないままに、テキストには勝手なこ

とを書きましたけれども、本日はこの「役割社会」にはあまり囚われぬことにいたします。ただ、そうはいっても、これを少なくとも経済の側面からいえば、人々が様々な職業の選択を通して、様々な企業や産業の組織や集団に所属しながら、広く経済活動に従事し、そしてそれぞれのレベルにおける役割を分担しながら、生計を営んでいるわけですから、広くいって様々なレベルの分業を原理とした社会であり、またそれ故に自由競争を不可避的な原理とする競争優先の社会である、ということはいうまでもありません。じつは、こうした原理に基づく経済システムを、一般に資本主義的市場経済といい、そうしてこうした原理の下に、20世紀後半の今日、現代資本主義としての高度産業社会と大衆消費社会が成立した、ということが出来ます。

そこで、焦点をはっきりさせるために、本日は、テーマを、ひとまずこの市場経済の問題に絞ってみたいと思います。と申しますのは、この市場経済の問題が今日またあらためて人々の大きな関心の的になってきておりまして、例えば、1991年のソ連邦の崩壊とともにソ連型社会主義計画経済の破綻が決定的になって以来、資本主義的市場経済の勝利が宣言されて、現在のロシアや東欧諸国はもちろんのこと、いまや世界的にも市場経済への回帰が支配的な潮流になっていることは、既に皆さんもご承知のとうりでありますし、またひるがえって、これまで西側諸国といわれた先進資本主義国でも、冷戦時代には社会主義体制に対抗する必要から採用されたケインズ主義的福祉政策や雇用政策が挫折したこともあって、いわゆる市場原理の見直しによって経済の再活性化を企画する大きなうねりが新自由主義の思想潮流の下に、今日再び台頭してきている、と行ってよいからであります。

こうした現状を反映して、最近の経済学においても、以上のような現代的問題意識から「市場経済と計画経済」の問題が、古くして新しい問題として、理論的にも学説史的にも再検討を要するテーマになってきておりますが、本日はそうした意味でも市場経済の問題を取り上げてみたいと思うわけであります。

(II) 市場経済と人間のエゴイズム

さて、そうなる、問題の性質上、再びスミスに登場を願って彼を参考にしたいほうが好都合であります。もっとも、スミスに限らず、市場経済の成立が商品交換に基づく社会的分業の広範な成立と表裏一体の関係にある、ということは誰もが理解できることですが、しかしスミスはこの両者の関係を、人間性の立場から原理的に解釈し説明しようとしたのであります。つまり、人間には本来、交換性向という本能が備わっていて、その交換性向が流通の領域から生産領域のなかに分業化を生み、この社会的分業の発展がさらに商品交換を一層促進して市場経済を創り出すのであり、したがって、この市場経済は、生産における社会的な分業体制と流通での商品交換とが一体化された関係として、まず理解されています。だから、ここでの商品交換は、例えば歴史的にも、村落共同体でみられたような余剰生産物の交換といった素朴で牧歌的な性格のものではなく、他ならぬ社会的分業のゆえに、人々はかならず自分の商品売り、そして得た貨幣で他人の生産した商品を、生活の必要上からも必ず買わなければならないという、交換の必然性あるいは交換の不可避性を意味するわけであります。しかも、人々が生活をより一層豊かにしようと望めば望むほど、原理的に

は、人々は商品をより多く生産し、そしてより多く売らねばならないということにもなります。このように社会的分業に基づく交換社会では、他人の欲望を満たして他人の利益に貢献するためではなく、むしろ逆に、自分の生存や利益のために交換が行われる、という関係にあるわけです。この点を、じつはスミスは、交換が人間の Self-interest や Self-love から行なわれる、といっています。つまり端的にいえば、スミスは、交換が「利己心」という人間性の動機から発している点を指摘し、これを重視していた、といえます。ところが、常識的には、交換は相互の欲望を満たすという、相互利益や相手の利他的利益の面だけが強調され易いのですが、それは、一般に交換社会のイメージが、自由で平等な市民としての諸個人を理念的に想定し、彼らがそれぞれ生産した商品を相互の欲望に応じて自発的に交換するといった、いわば仮空の市民社会像と結びついている、といえますし、また交換による相互利益は交換の後の結果であるに過ぎません。確かに、スミスも、近代市民社会が、封建制時代の身分制度から人々を解放して、自由で独立した人格としての個人を生み出し、また私的所有権を公認することによって、彼らが自己の責任で自由に経済活動を行ない得る、歴史的に新しい文明社会だ、ということは、よく承知しておりましたし、さらにそれ以上に、この市民社会が、こうした自由な経済活動を通して市場経済を拡大し、また一層分業を展開することによって、じつは社会的生産力を急速に発展させていく経済システムであることを、スミスはとくに強調するのでありまして、この点はスミスの偉大な洞察力を示すものであります。以上のような点を端的にいえば、近代市民社会は、人間の解放による市民的自由の獲得と、自

由な経済活動による社会的生産力の解放の両者を実現する社会だ、ということになりますし、そしてこれらの点は、その後近代社会が資本主義社会として発展していく過程で、事実としても多分に実現されていったことは認めてよいのであります。

ところが、スミスには、こうした市民社会成立の人間的な要素として、とくに「利己心」または「自愛心」という一面が重視されていたことを、先ほどお話しましたが、じつは私も、このスミスの指摘に注目し、そしてこの点をスミス同様重視したいのであります。つまり、スミスは、この「利己心」という人間の本性もまた、市民社会のなかで解き放たれて自由の身となった、といっているように私には思われるからであります。そこで、この点に関して、話を少しわかり易くするために、スミスの「自愛心」というタームを私の言葉に翻訳して表現すれば、それは人間のエゴイズムということになります。もっとも、スミスがこの Self-love というタームを、あからさまに人間のエゴイズムと同一視していたとは思いませんが、しかしスミスのこのタームの胎む問題意識をつきつめていけば、結局はこのエゴイズムに到達するように私には思われてなりません。その意味では、スミスから少々離れても、私はこの Self-love を、現代風に人間のエゴイズムと考えたいのであります。そしてまた実際にも、現代の資本主義的市場経済のシステムは、じつはこの人間のエゴイズムと根底で固く結びついていることも事実のように思われるからです。なぜなら、スミスのいう「利己心」、つまり私的利益の追求として、交換がいまや自分の生活のために必然事となった市場社会では、例えば極端なケースとして、もし仮にその交換に失敗すれば、直ちに自分の生活

が脅かされることになるわけですから——そして実際にも、例えば労働力という商品の販売に失敗すれば、失業者となって直ちに生活の脅威に晒されることになるのですから——何としても自分自身の商品を必死で売ろうとして、他人のことなどはおかまいなく、また他人との競争に是が非でも勝とうとする排他的な人間のエゴイズムが根底に内在しているからであります。同様に、人々が、より豊かな生活を求めようとするれば、より多く生産し、そしてより多く売ろうと努め、そしてそのためには、他人との競争に勝たねばなりません。

このように考えてくると、市場経済での自由競争とは、裏を返せば、この人間のエゴイズムを原理として造り出されたものだ、ということさえできそうです。そうして、この競争が役割社会では、人々の職業や企業やその他様々な組織のレベルにおいて展開されておりまして、さらにこの競争は、単に経済の分野だけではなく、じつは私達の社会生活の様々な分野でも、このエゴを原理として展開されている、ということが出来ます。話が少し横道に逸れますが、その典型的な一例として、高校や大学の受験戦争が挙げられましょう。受験生が、合格するためには、他人との競争に勝たねばならぬ、という自分のエゴに悩み、若い青年の心がいかに傷ついているか、は憂慮すべき社会問題である筈です。もっとも、この人間のエゴイズムには、善良なエゴイズムと悪玉のエゴイズムとがあるように思われますが、ただし、そうした区別を明確にできないところに、エゴイズムのエゴイズムたる本質があるのかもしれませんが。

恐らく、スミスの場合にも、この点と関連がありそうですが、彼のいう「利己心」としての私的利益=私欲の追求は認めても、それが無法

に、無制限・無鉄砲に、いわば勝手放題に行われたり、他人に被害を与えたりしてはならないと忠告し、そのためには、この利己心が他人の「同感」や「共感」、すなわち Sympathy を得るものでなければならない、あるいは、そうした他人の「共感」の許す範囲内において社会的に承認されねばならない、と注意を与えておりますが、こうした彼の配慮からすれば、スミスは、どうやら善玉のエゴイズムだけを考えていた、といえそうです。その意味では、善玉のエゴイズムと結びつく人間的共感の心情とは、ある種のヒューマンイズムの精神とみることもできましょう。そして、この人間的共感をうる範囲内で、各自が私的利益を追求するならば、市場経済は、スミスの有名な言葉であります「見えざる手」に導かれて、自ずから自然的な均衡と社会的利益をもたらすことになる、というのでありまして、これがスミスの描いた市民的自由に基づいて成立する自然価格体系の社会であります。

確かに、スミスがいうように、近代市民社会は、旧来の封建的な身分制度から人々を解放して、市民として自由で平等な権利をもつ人間関係を創り出したわけですが、それだけではなく同時に、これまで押さえこまれていた人間のこのエゴイズムも一緒に解き放ち、人々が自由に自己の欲望を追求できる世の中になった、という意味では、市民社会は、成程人間性豊かな社会になった、ということが出来ます。そしてまた、このエゴイズムの解放によって、スミスのいうように、市場経済や生産力の発展が促進され、資本主義経済体制が確立した、といってもよいでしょう。

けれども、人間のエゴイズムは、果たして善良なものばかりでしょうか。あるいは、他人の「共感」を得られるようなものばかりでしょう

か。人間のエゴが、一旦「パンドラの箱」から自由に解き放たれると、善玉も悪玉も見境がつかないばかりか、むしろ悪玉といわれるエゴが自由奔放にはびこり、ヒューマンイズムの精神を麻痺させてしまわないだろうか、といった疑問が生じます。

そこで、このように見方を変えれば、資本主義の発展には、善玉のエゴとともに、この悪玉のエゴの方がむしろ支配的に大きな力を発揮したのだ、とみる見方も生じてまいります。というより、人間のエゴイズムには、もともと善玉や悪玉といった区別があるのだろうか、というわけです。

じつは、資本主義とその市場経済システムの成立を、この悪玉のエゴイズムが解放されたという立場に徹底して、この立場から資本主義経済のメカニズムと人間の社会的関係を理解しようとした人物が、カール・マルクスであった、といってよいかと思えます。ここで、便宜上、スミスとマルクスの立場を、これまでの私の見地から対比していえば、スミスが善玉のエゴイズムの立場であって、その限りではこのエゴを認めていたといえるならば、これに対してマルクスは、善良でヒューマンなスミスの立場を越えて、悪玉のエゴの側から、人間の赤裸々なこのエゴが市場システムのなかにセットされている点、そしてそれが経済競争のなかで遺憾なく発揮される面を、徹底的に暴く立場だ、といってよいでしょう。しかも、私の理解するマルクスでは、この悪玉のエゴが、そうしたエゴとして直接的には現れなくて、表面では逆に、いかにも善良で、友愛的で、相互に平等で対等な関係として現れ、したがって制度上極めて民主的である、というような装いをもって現れるという点を、かなり辛辣に暴露しているのでありま

して、その意味では、人間のある種の偽善性や欺瞞性を指摘し、指弾しているとみることもできます。エゴがエゴとして直接むきだしに現れば、人々は容易にそれを感じるわけですが、しかしそれが自由や平等といった麗しいオペラートに包まれて現れるとすれば、人間不信や疑心暗鬼が深く静かに潜行するイヤな感じの社会であることには間違いありません。

(Ⅲ) 人間のエゴイズムと労働の「搾取」

では、このマルクスの立場でみると、資本主義的市場経済のなかには、悪玉のエゴがどのように組み込まれているかを、じつは具体的にお話ししなければなりません、時間の制約もありますので、簡単に2つの論点について指摘するだけにいたします。第1点は、人間労働の「搾取」という問題であり、これに関連して、労働者が月々得ている賃金、つまりサラリーとは何かという問題です。もう1点は、先のスミスの善玉の場合には、市場経済は、「見えざる手」に導かれて自然的均衡が成立することになるわけですが、マルクスのように悪玉のエゴの場合には、市場経済は、逆に不均衡や不安定にさらされていて、例えば現在のような大変深刻な不況の事態に陥るといった問題について、要点をかいつまんでお話しするだけに止めておきます。

さて、第1の問題である労働者のサラリーとは何か、そしてそれが人間労働の「搾取」とどう関連するかという点については、マルクスは有名な剰余価値の理論で解明しています。まず、企業と労働者の関係は、まったく対等で、お互いの自由意志のもとに雇用契約を結び、労働者は賃金と引き替えに、自分の労働力を商品として売る、という純粋な商品交換関係の想定から

始まります。つまり、労働者は労働力商品の売り手であり、企業はその買い手であり、したがって労働力商品には価格、つまり値段がつき、それは社会的に妥当な価格として支払われることとなります。この場合の社会的に妥当な価格水準を、労働力の価値ということにしますが、これは要するに、労働者が家族とともに生きていくための社会的に平均的な生活費に相当するものであります。ここで注意を要する点は、企業家が支払う賃金とは、商品の価格、つまり労働力という商品の価格あるいは値段であり、それは結局、労働者の生活費の総額を意味する、ということであります。

ところで、企業家は、この買い入れた労働力を、機械や原料などと結びつけて生産過程で使用するわけですが、その際、支払った労働力の価格以上の価値をもつ商品を、この労働がその労働期間内に生産することになるのであります。こうして、企業が新しく生産した商品の価格は、交換に際して支払った労働力の価格つまり賃金と機械などの生産手段の価格の合計を越えたものとなります。この差額が企業家の利潤になりますが、それは、基本的には企業家が労働者の労働力を、交換の際に生活費として支払った労働力の価格以上に使用したことによって生じた成果であって、その意味で、労働者の労働の一部を無償で自分の利益のために使うことができたわけです。これが労働の「搾取」といわれるものですが、それは要するに、他人の労働を無償で使用することにあります。こうして、企業家は、労働者の労働の一部を無償で使うことができれば、この労働をより多く使って商品を生産して企業の利益をますます殖やそうとするようになり、この「搾取」に基づく金儲けというエゴを目的とした資本主義の企業制度が、スミ

スのいう分業化とともに一般化することになり、近代資本主義社会が、こうした「搾取」関係に基づく階級社会として確立いたします。

もっとも、この他人労働の「搾取」は、商品交換のルールからして何ら不当なものではありませんし、逆に制度上は極めて合法的なものとして公認されている「搾取」であります。その意味では、企業家が利潤を取得できるのは、彼らが法律上または制度上、何か不正を働いているからだ、あるいは労働者に対して不当に安いサラリーを支払ったからだ、といった非難は当たりません。この点は公平に理解する必要があります。けれども、それが他人の労働の事実上の「搾取」であることも間違いありません。その点では、やはり自分のエゴのために他人の労働を無償で「搾取」するのでですから、道徳的・人倫的な批判は免れえないところでしょう。

ところが、じつはこの他人労働の「搾取」という事実さえも、実際にはぼやけてしまって現実には存在しないのだ、というように常識化されるのが、この資本主義市場経済の特徴だ、とマルクスは主張します。その端的な例が、賃金に関する別の解釈でありまして、いわゆるサラリーマンのサラリーは、月々働いた労働に対する報酬だという常識的理解に、それが示されています。つい以前には、このサラリーが労働力という商品の価格つまり値段だという点を強調しましたが、そのサラリーがどうやら私達の日常的意識では月々の労働に対する報酬のように考えられてしまい、したがって、サラリーは月々の労働のすべてに対して正当に支払われたもので、何ら無償の部分を含むものではない、と映るのです。このような意識は世間では常識になっていますが、賃金を労働の報酬と理解するような常識からすると、ここにはもはや他人

の労働の「搾取」という事実さえも否定されてしまうことは当然であります。この常識は、私達の日常的意識における一種の錯覚ではありますが、しかし、これがいかにも正当視されて世間に罷り通っているものですから、この常識の立場からすれば、「搾取」は存在せず、したがってこの社会は決して「搾取」に基づく階級社会ではない、ということになるわけであります。ここに、マルクスがこの社会の人倫に反する欺瞞をみていることは、いうまでもありません。つまり端的に言えば、この社会は、実質的には、企業家のエゴによって、労働者の無償労働が「搾取」されているにもかかわらず、それが常識の世界では「搾取」も階級もない社会、したがって人々は相互に平等な関係であるかのように現れるのですから、企業家のエゴは、道徳的・人倫的にもいまでは無罪放免になるわけで、この点がマルクスの目にはいかにも偽善や欺瞞に満ちた社会に見えることとなります。

ところで、確かにこの社会は、マルクスのいうように企業家のエゴを隠すような欺瞞的な面がありますが、しかし他方では、労働者階級が何の意志も示さずに黙って、自分の労働を「搾取」されているばかりだとは、私は思いません。労働者もまた自分のエゴをもち、それを追求するのは当然なことだからです。マルクスの場合には、労働者が売る労働力は、単なる商品とみなされており、労働者だけが、労働力という単なる商品を持って、月々の生活費としてのサラリーを手に入れ、それで日常品を購入して生活を営むという、単純な商品交換者であることになっていますが、しかし、資本主義市場経済では、すべての商品がじつは資本、つまり資本の商品形態として取引交換されているのですから、労働者も自分の労働力を、単なる商品としてで

はなく、労働力の価値以上の価値をもつある種の商品形態の資本として企業に売るよう努力し、それが労働者の側のエゴの発揮でもある、ということができましよう。最近世上では、労働力を、「人的資源」とか「人的資本」などとよくいいますが、これなどはそうした思想を反映しているのかも知れませんが、それはともかく、こうして、現実には、企業家・労働者双方のエゴが追求されることになり、そしてこの双方のエゴは当然対立しますから、そこにはなんらかの調整を経て妥協が成立することになる、というのが現実の過程だといってよいでしょう。ただ、こうした対立と相互の妥協も、他人労働の「搾取」という基盤の上で行われていることには何ら変わりはありません。

(IV) 社会的責任を問えない市場経済

さて、第1点はこの位にいたしまして、次に第2の問題に移りましょう。前の問題が少々理屈ばかりで堅苦しい議論になりましたので、今度は卑近な問題を取り上げて、市場経済の不均衡や不安定性の問題を、現在のわが国の不況と関連させて考えてみましょう。

まず、現在の不況が、わが国戦後最悪の長期不況で極めて深刻な事態になっている、という認識がいま急速に広がっていることは、皆さんもご承知のとおりであります。この夏の長雨や急激な円高が消費不振と企業収益の悪化を招いて、さらに不況の深化に一層拍車をかけ、なかなか回復への糸口がつかめない状態にあります。こうした困難な時期に、自民党政府に変わって新しく細川連立内閣が誕生しましたが、この内閣は、政治改革もさることながら、緊急に景気対策を講じる必要に迫られておりまして、ご承

知のとうり円高還元や規制緩和、つい最近の公定歩合の引下などの対策や減税問題についても早急に検討に入っているようであります。

ところで、このような景気対策は勿論いま緊急に必要ですし、景気回復へのあらゆる対策と配慮が必要であります。しかし、よく考えてみますと、これらは総じて緊急避難的な応急措置でありまして、はたして何がどれほどの効果があるかは、恐らく誰もよく分からないのではないのでしょうか。現代は、経済統計とコンピューターの発達した時代ですから、それらを駆使して色々と調査検討はされているでしょうが、しかし、この不況の真の原因が分からないままに応急措置をやっても、はたして効果観面であるかどうかは、保証のかぎりではないように思われるからです。それは丁度、例えば肺炎にかかった病人に、熱が高いからといって解熱剤だけを与えても、肺炎が治らないようなもので、やはり病気の真の原因をきちんと診断して治療を行なう必要があります。そして、医者にとっては、これが責任ある態度ということになります。余談ですが、ヤブ医者とは名医の違いは、このように病気の真の原因を追求して適確な診断をくださりかどうか、にあります。また、病気の真の原因を知ることは、単に対症療法だけではなく、予防が可能にもなりますが、それと同様に、不況という病気についても、その真の原因が分かれば、原因に応じた治療が責任を以てできますし、さらに予防もできる、ということにもなりましょう。——それでは、細川内閣はヤブ医者だろうか、それとも名医なのか、ということが気になりますが、現在までのところ、この内閣が、今日の不況の真犯人を誰か特定して検挙したといった話は未だ聞いてはおりませんので、現時点ではヤブ医者の段階に留まってい

るといわざるをえません。

ところが、じつをいえば、この不景気の犯人探しは、大変むずかしい問題であります。実際には、例えばバブルの崩壊から始まって、多数のさまざまな要因が重なりあっている、というのが常識のようで、いわば多数犯ということになりましょう。だが多数犯のなかでも、やはり主犯を特定して探しだすことが必要ですが、じつはこの主犯の特定が大変難しいのであります。——といいますのは、この不況を造った主犯者が責任を感じて自首してくださるとよろしいのですが、しかし、残念ながら、この不況に対して、誰も責任を負おうとしないからです。昨年でしたか、宮崎義一さんの『複合不況』という書物がでまして大変評判になりましたが、宮崎さんの真犯人説は、バブルの発生から崩壊にいたる過程の綿密な分析によって、金融証券業界の狂気なまでの投機活動だ、ということになっておりますが、しかしこれとて、この業界が不況のきっかけを作った責任は大いにあるにしても、不況がこれほどまでに深刻になった全責任を負わされてはかなわない、と思っているでしょうし、その他ほとんどの業界や企業集団は、真犯人どころか、自分たちこそ逆に、不況の被害者だと思っているでしょう。勿論、今の政府は、自分たちの責任だとは露程も考えていないでしょうし、むしろ前の自民党政府が犯人だ、といたいでしょうけれども、前首相の宮沢さんは宮沢さんで、景気見通しが少々甘かったために、景気対策が遅れた責任は認めるかも知れませんが、この不況を自分の手で作ったつもりはさらさらないと反論するでしょう。

こうしてみると、不況の真犯人は結局どこにも見当たらない、ということになりそうです。というより、この不況に対して、結局誰も責任

を感じていないわけですから、誰も進んで責任を取ろうとしない、といった方がよさそうです。いうまでもなく、不況というのは、深刻な社会経済的ダメージを大多数の人々に与えますし、とくにこれからは多くの失業者や企業倒産がふえます。このように不況は私たちの生活をおびやかす社会悪であり、むしろ社会的犯罪だとさえいっても良いほどだと思います。ところが、最近では逆に、不況は良いこと、つまり、不況は企業にとって、雇用調整や合理化などリストラのチャンスだ、とあって「不況の効用」を力説する経済評論家をテレビなどでよく見かけますが、このような人達の精神構造こそは、まさに知的退廃を示している以外の何物でもないと私は思っています。けれども、その不況に、じつは真犯人がいないということは、まことに奇妙なことであります。

そこで、視点を少し変えて考えてみますと、このような不況や経済的災難に対して、誰も責任をとらない、つまり責任者不在の経済システムが、じつは市場経済ではなかろうか、と思われるのです。というより、むしろ責任を負うことができないシステムになっている、といった方がよいのかもしれません。というのは、これまで述べてきたように、人々は、私的利益の立場から、様々な企業や組織や集団に属し、またその中での分業に応じた役割をはたしているわけですが、しかしこうした私的集団がこのシステムのなかで互いに対立・競争しているのですから、私的な立場や役割に応じた責任は負うことができても、市場で競争が社会的に齎らす結果に対しては、誰も責任を負うことができないし、また負わなくてもよいからであります。こうしてみると、市場経済とは、人間のエゴに基づく競争とその競争が創りだす社会的結果に

対して、誰も責任を負う必要のない経済システムだ、ということが出来ます。というより逆に、市場経済は、社会的結果に対して何ら責任を負う必要がないから、人々やその他様々な私的集団は、夫々のエゴを安んじて追求することができるのであって、その意味では、市場経済は私的エゴの追求に適合したシステムとして、きわめて巧妙な経済制度だ、ということもできそうです。だからまた、この点を、役割社会の観点でいえば、人々は夫々の役割に応じた責任を負いながら、しかし他方では、その結果に対して社会的責任の不在を許す社会でもある、といえそうです。

さて、このように考えてきますと、以前に私が強調しましたように、この市場経済での自由競争は人間のエゴイズムを原理として創りだされたものであり、両者は表裏一体の関係だ、という点からすれば、このエゴから発する相互の競争は、他の企業や集団に勝たねばなりませんので、企業の合理化や生産の効率化を徹底的に促し、また大量生産方式によって膨大な商品を生産するなど、経済規模の拡大や生産力の発展に貢献するという大きなメリットを生み出しますが、しかしこの同じ競争が、他方では、その社会的結果として、例えば不況のように、大量の売れない商品や膨大な過剰設備を創り、さらには雇用調整による失業者まで創り出してしまふ、というネガティブなデメリットを社会的に齎らすことになるわけです。その意味では、市場経済での自由競争は、大量生産による生産性の向上や経済規模の急速な発展というポジティブな性格や可能性をもっているのですが、しかし同時に、反面では、逆に経済の停滞や混乱を引き起こし、生産力の破壊や無駄な浪費や不本意な失業者を創り出すというネガティブな性格

をもあわせもつ、まさに二重性格——それは、例えばジキルとハイド氏のような二重人格者である、といってもよいでしょう。そして、競争のこのポジティブな面に対しては、だれもが貢献したと思っているのですが、反対に、この競争のネガティブな社会的結果に対しては、誰一人として責任を負おうとしませんし、また責任を負う必然性はない、と考えるわけです。じつは、こうした点がまた、人間のエゴイスティックな思考の表れだといってもよいでしょう。ともあれ、以上のような内容が、市場経済システムの究極的な人間的原理のように、私には思われるのですが、したがって、こうした観点からいえば、不況の真犯人も、本質的には、人間のエゴイズムに基づく二重性格の競争の経済的帰結だ、ということが出来ますし、とくに悪玉のエゴの追求にもっとも熱心であった多くの企業集団のネガティブな競争の結果だ、といってもよいでしょう。

ところで、時間もだいぶ経過しましたので、以上第2点の問題はこの位にしまして先に進みましょう。

(V) 責任ある市場経済を目指して

さて、もう1点、この際私が指摘しておきたいのは、高度に発展した現代資本主義社会は、一般に大衆消費社会だとよくいわれますし、わが国もいまやそうした発展段階に達したわけですが、最後にこの点についても人間性との関連で、若干お話ししておきたいと思います。

先程から何度も強調しておりますように、資本主義市場システムでは、競争の原理によって社会的分業と大量生産が追求され、高度産業社会が実現しますが、その際単に生産を拡大する

だけでは、それこそ国民経済は社会的に不均衡に陥ってしまいますから、生産規模の拡大に対応して、消費の規模も常に拡大しなければならないわけです。これが、いわゆる国内需要の拡大でありまして、いまやこの内需の拡大が、高度産業社会を支えるための不可欠な基盤となっているのです。ところが、この内需の拡大を疎かにして、大量生産の捌け口を、主として海外市場に求めるならば、それこそ対外的な経済摩擦を惹き起こす結果となりますが、そればかりか冒頭でもお話ししたように、重商主義的だとか、経済侵略だといった諸外国からの厳しい非難を受けることにもなるでしょう。したがって、内需拡大としての国内市場が極めて重要になりますが、これは要するに、私たちの日常的消費——つまり私達の個人的消費の拡大を意味するわけです。こうして、個人消費が大いに奨励され、消費は美德であり、消費者は王様だ、ということになるのでありまして、それは、今日の高度産業社会を支えるための必要不可欠な基本条件だからであります。こうして、高度産業社会は、他面で大衆消費社会を必然的に創り出すこととなります。

ところが、このような大衆消費社会においても、じつはその消費の内容が人間のエゴイズムと常に結びついている、しかも、どうやら悪玉のエゴと深く結びついている面がありそうだと、いう点を、ここで私はひとつ取り上げてみたいと思うのです。つまり、これまでの生産の領域だけでなく、大衆消費社会になると、消費の領域にまでも、人間のエゴイズムが屈折した形で現れるようになる、という問題です。

じつは、この点を最初に問題として鋭く提起したのが、ソースタイン・ヴェブレンという人でありまして、彼の有名な『有閑階級の理論』

がそれです。ヴェブレンは19世紀の後半から今世紀の1929年まで生きたアメリカの卓越した経済思想家であります。当時の彼が過ごしたアメリカ社会は、それこそ資本主義が急速に発展し、社会が急激に変貌するなかで、最初の高度産業社会と大衆消費社会とを一挙に生み出した、いわゆるアメリカの第一次「黄金時代」でありました。それは、丁度1930年代の世界大恐慌の時代に至る前迄に当たりますが、彼は、こうした時代背景の中で、大衆の生活がにわかに豊かになって、いわば中流社会を形成するようになるに従い、大衆の消費が、彼のタームでいえば「顕示的消費」(Conspicuous-Consumption)といわれるものになっていく、というのであります。この「顕示的消費」というタームはちょっと分かりにくい言葉ですが、これを俗な言葉でいえば、要するに他人に見せびらかす消費、他人にひけらかす消費でありまして、その意味で他人に対して顕示欲の強い消費ということになります。よく世間でも自己顕示欲の強い人などといいますが、この自己顕示欲が消費の態度としては「顕示的消費」として現れる、という意味では、自己顕示欲の屈折した裏返し表現だ、ということもできましょう。もっとも、この「顕示的消費」は普通一般には、「顕示的な閑暇」つまり余暇の時間と一体になって可能なわけですから、ヴェブレンはこれを、「顕示的な閑暇と消費」(Conspicuous leisure and consumption)というタームで捉え、この両者を手に入れた階級を「有閑階級」(Laisure Class)といっております。確かにこの「有閑階級」の出現は、経済が一定の質的な発展段階を遂げて豊かな社会に到達したことを象徴する社会現象といつてよく、その意味で豊かな社会に共通な一般の傾向でありまして、最近のわが国においても、労

働時間の短縮と余暇に対する関心が時代の趨勢であることと一脈相通じるものがあります。

ところで、私は、ヴェブレンが指摘するこの「顕示的消費」の態度もまた、人間のエゴイズムの一種だと思っております。いや、むしろ人間のエゴの典型だといってもよいかもしれません。この種の他人に誇示して見せびらかすための消費は、もちろん当時のアメリカにだけ起こった異常な現象ではなく、これまでも経済的繁栄やブームの時期にはいつでもみられた一般的現象であるからです。わが国でも過去に、ブームで大儲けをした一部の成金族が競ってこの種の「消費」に狂奔した時期がしばしば起こり、いわゆる成金時代といわれて有名ですが、じつはこうした消費態度は、いまや大衆消費社会を迎えた今日のわが国では、通常誰もが小なり小なり身につけている、いまでは日常的な行為ではないでしょうか。そして恐らく、こうした消費態度が、無意識のうちに華美な商品を求め、高級品や豪華志向を生み、多種多様な高級自動車や豪華な邸宅、調度品を買い求め、際限のないゴルフ場建設を促し、また女性の憧れの的である高級化粧品等もその典型だといつてよいでしょう。——こうした「顕示的消費」態度は、人々が互いに競い合って、いわば無限の欲望をかきたてますので、これはこれで、社会的消費の拡大を生み、経済発展に貢献する、というメリットはありますが、しかし他方ではそうした消費態度が、マクロ的には自然環境の破壊や資源の浪費や無意味で無駄な消費を生むことは勿論ですが、最後には人々に自分自身、つまり自己の存在を見失わせて、自己喪失に陥り、精神的に退廃し荒廃した無気力な社会を生み出す危険を胎んでいる、といえましょう。とすれば、大衆消費社会は、じつは人間のエゴに

よって、あるいは人間の無限の消費欲望によって、生み出され、支えられ、成長してきたにもかかわらず、その同じ人間のエゴによって、自然ばかりか、人間の精神が荒廃し、こうしてついには社会の活力が衰退することにもなりかねないのであります。

それでは、大衆消費社会の内包するこうした危険性を回避するには、どのような方法・手段や思想や政策といった解決策があるか、ということになりますが、この問題については、もはや残された時間がありませんので、最後に2点だけ簡単に問題点を指摘しておくだけにいたします。

まず第1点は、人間のエゴイズムを内的本質として成立した資本主義市場経済と競争に関する問題ですが、この市場経済では、その人間のエゴによる社会的責任の欠如から、経済システムが不可避的に停滞や不況に陥るといった不安定性は免れえないのですから、その不安定性に対する社会的責任を負うような、そうした役割を担う主体を創る必要があります。じつは、前に考察したスミスも、そのような主体が必要なことを、暗に別の意味で示唆していたといえなくもありません。それが、彼の場合には、「見えざる手」に暗示される神であった、ということもできましょう。しかし、残念ながら、神が存在しないデモクラシーの社会では、この主体は、やはり一般大衆から選出され信任された選良、つまり国会議員をはじめ地方の議員であり、そして行政府ということになります。この役割集団は、その意味では、神とはいわないまでも、少なくとも人間のエゴを超越した高潔な人格者であることが、本質的に要求されることになりましょう。ところが、現実には、なかなかそうはいかないものでありまして、実態はむしろそ

の反対で、エゴの固まりのような人物が多い、というのがこの集団の特徴のようでありまして、まったく困ったことであります。最近の議員や首長の汚職や贈収賄はひどいものでありまして、まさに人間精神の荒廃を象徴するようなものであります。

その点でいえば、今次の細川内閣が、目を永田町から国民の方に向け、国民生活の安定や充実に取り組むことを政治理念として明快に宣言したことは、その課せられた社会的責任を果そうとする立派な態度として評価されてよいでしょう。先程はヤブ医者といって少々悪口をいいましたが、この理念は正当であります。とはいえ、真の問題は、その責任を果たしてまっとうできるかどうかにあります。

だが同時に、今度はわれわれ国民の側でも、これまでお話ししましたように、生産活動から消費までのすべての生活過程を通して、この市場経済と競争に内在している人間のエゴイズムを偽ることなくはっきりと認識する必要があり、しかもそれが、じつはジキルとハイド氏のような二重人格であることを自覚し、理解することが重要だと考えます。そして、その上で、国民一人一人が自己の二重のエゴと格闘して、常に善良なハイド氏であるように自分をコントロールすることが大切になってくるでしょう。これが第2の問題解決の方法ですが、しかし、これはなかなか難しいことであります。人間が自分のなかにあるエゴイズムに対して自ら挑戦し、それと格闘することは、非常に高度な知的精神力を必要とするからです。そのためには、やはり最終的には、自ら学ぶ自己陶冶としての人間教育が必要になってまいります。その意味で、私は、本日この公開講座にご出席くださっ

た皆さん方に対し、べつに媚をうるつもりはご の講義を終わることにいたします。
ざいませんが、心からの敬意を表しまして、私